

やまぼうし通信

NO. 133 2024年1月10日

新年号に寄せて

りじちょう いたう いさお
理事長 伊藤 勲

「やまぼうし」と「ミレットロード」の **新時代の幕開けにチャレンジ** する年に！

らいねんど あら ほうじんじぎょう てんかい む ねんしょ しょかん
来年度からの新たな法人事業の展開に向けての 年初の所感

かいいん よそく はる こ いじょうじたい ふんしゅつ せんとなん たつじ かくご もと としあ
会員のみなさん 予測を遙かに超える 異常事態が噴出し、前途多難な龍年となる覚悟が求められる年明けとなりました。

やまぼうしとミレットロードの生き残り戦略を共に模索していきましょう！

1. 本格的な国の「重層的事業基盤整備事業」がスタートしました！

れいわ ねん ふくしほう だいかいせい じゅうそうてきしえんたいせいせいびしえんじぎょう しどう はちおうじ
令和3年の福祉法の大改正により、「重層的支援体制整備事業」が開始しています。すでに、八王子・
たちかわし じきょう じきょうじたい せうぎょうじむいん ひのし しょうしん およたし しょうみん
立川市はこの事業の事業体制の創業準備を開始しています。日野市には、長年に及ぶ他市に負けない「公民
協働」の歴史があります。その歴史のなかで、「やまぼうし」の果たしてきた役割と新たに立ち上げた「ミ
レットロード」が、どのようにコラボできるのか、今年は正念場となります。

じゅうそうてきしえんたいせいせいびじぎょう しちやうそん きせん そうだんしえん ちいきづくりしえん とりくみ
「重層的支援体制整備事業とは」・・・市町村において、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組み
を活かし、子ども・障害・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“地域
住民の複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応する包括的な支援体制を構築するため、「属性を問わない
相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

重層的支援体制整備支援事業(社会福祉法第106条の4)の概要

- 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化(※)する中、従来の支援体制では課題がある。(※)一つの世帯に複数の課題が存在している状態(8050世帯や、介護と育児のダブルケアなど)、世帯全体が孤立している状態(ごみ屋敷など)
- ▼属性別の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難。
- ▼属性を超えた相談窓口の設置等の動きがあるが、各制度の国庫補助金等の目的外流用を避けるための経費按分に係る事務負担が大きい。
- このため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を、市町村が、創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みとすることが必要。

社会福祉法に基づく新たな事業(「重層的支援体制整備事業」社会福祉法第106条の4)の創設

- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設**する。
- 新たな事業は実施を希望する市町村の手あけに基づく**任意事業**。ただし、事業実施の際には、I～IIIの支援は必須
- 新たな事業を実施する市町村に対して、相談・地域づくり関連事業に係る補助等について一体的に執行できるよう、**交付金を交付**する。

令和3年4月1日施行

新たな事業の全体像

I 相談支援

包括的な 相談支援の体制

- ・属性や世代を問わない相談の受け止め
- ・多機関の協働をコーディネート
- ・アウトリーチも実施

II 参加支援

既存の取組で対応できる場合は、既存の取組を活用
既存の取組では対応できない関門のニーズにも対応
(既存の地域資源の活用方法の拡充)

(狭間のニーズへの 就労支援 見守り等居住支援
対応の具体例)

生活困窮者の就労体験に、経済的な困窮状態にない
ひきこもり状態の者を受け入れる 等

I～IIIを通じ、 継続的な行走支援 多機関協働による 支援を実施

III 地域づくりに向けた支援

住民同士の顔の見える関係性の育成支援

- ・世代や属性を超えて交流できる場や居場所の確保
- ・多分野のプラットフォーム形成など、交流・参加・学びの機会のコーディネート

⇒新たな参加の場が生まれ、地域の活動が活性化

相談支援・地域づくり事業の一体的実施

- 各支援機関・拠点が、属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするため、国の財政支援に関し、高齢・障害、子ども、生活困窮の各制度の関連事業について、一体的な執行を行う。

現行の仕組み

高齢分野の
相談・地域づくり

障害分野の
相談・地域づくり

子ども分野の
相談・地域づくり

生活困窮分野の
相談・地域づくり

重層的支援体制

属性・世代を
問わない
相談・地域づく
りの実施体制

この間、やまぼうしは「次世代承継プログラム」を軸に内部改革を、ミレットロードは「多様な事業主体との連携による、重層的多元的ソーシャルファーム(社会的企業)の創出に邁進し、障害者に限定しない「就労困難者」への対応や多面的な「コミュニティ活性化事業」も推進してきました。来年度から、地域レベルでの包括的な事業提携モデルの構築ができる条件が整ってきています。それには、従来の狭い専門性意識からの脱却も求められてきます。未来志向の「異業種連携」の新しい事業モデルと価値創造の時代です。やまぼうしとミレットロードが、新たなステージに立てることが出来なければ、事業は「縮小再生産」の道しかありません。危機をチャンスに変える気概と創意性を会員の皆さんの熱い想いが寄せられることを期待します！

2, 先駆的「地域協働」の軌跡を宝に！「重層的プラットフォーム」形成に向かう時！

やまぼうしの法人創設の母胎となった「おちかわ屋」が1983年(40年前)から、「障壁のない地域社会日野を創る会」の原点を貫き、「共に生きるまちづくり」を愚直にチャレンジしてきました。「小さなまちの八百屋」を舞台に、多くの生き苦しさをかかえた方々の「当事者主体のケアマネジメント」と「近隣商店街や「自然食」の製造・販売・地域住民等との多彩な交流」を積み重ねてこれたことは特筆すべきことです。さらに、法人創世期を担った当事者・スタッフが極小になった今、「語り部」としての責任があると想い、次世代へのメッセージとします。

1983年 府中療育センターから日野療養園に移転してきた最重度脳性麻痺が電動車椅子に販売台をのせて、信州「おむすび長屋」の障害者の手作り「極楽味噌」を近隣の住宅地で行商をはじめたのがスタート。周囲からは、「あんなの半年で潰れるよ」という厳しい評価を受けての出発でした。元府中センターのメンバーは、全員就学猶予・文字の読み書きは独学。ハローワークでも職業訓練校でも、下肢障害者には門戸が開かれていましたが、全身性障害者には、門前払ひでした。ならば、「自分たちで出来る仕事を創ろう！」と最初の一步を踏み出したのです。

1984年 「自然食と手作り品の店 落川屋」を川崎街道沿いの商店街に開店。お隣の「トンカツ屋いづみ」さんご夫妻の暖かいサポートと数多くの地域ボランティアで支えられる。公的助成金なしで、家賃・光熱水費諸経費をまかなう売り上げを維持するために、夕方7時までの営業体制を継続。店舗裏の住居を制度外の「自立生活体験室」として運用。2名の方の地域移行の道を開きました。

1990年 おちかわ屋を「ワークショップおちかわ屋」に改称し、小規模作業所に。「障壁のない地域社会日野を創る会」を立ち上げる。「地域を変えずして、施設をなくすことはできない」が合言葉に。重度障害者を排除してきた「差別と排除」の社会へのソーシャルチェンジが基本目標になる。

1993年 五日市のゴミ処分場の環境破壊が社会問題化。それを機に、環境・障害者・高齢者問題に取り組む人々と「市民版日野・まちづくりマスタープランを創る会」発足。トヨタ財団の資金助成を得て、3年間の活動で「マスタープラン」完成、環境賞の白書で取り上げられ、増刷を重ねた。

2001年 マスタープランの実現を目指して、NPO法人創設。最初の事業が、国土交通省の助成を受けての「農あるまちづくりへの障害者等参加試行事業」を開始。有休農地を活用し、「国産大豆プロジェクト」を立ち上げる。農福連携という言葉もなかった時代の先駆け。

2002年 日野市万願寺の古民家を改修して「第2落川屋」として「べらもんと」にケア付きげ下宿併設。1階は、交流サロンベラもんと2階は高齢の山本さんご夫婦の自室と七生福祉園に30年収容保護されていた山浦・重田さんの居室(制度外利用)2人の地域移行を実現。「やまぼうしサポーターズ」(金銭管理

などの生活支援は有償ボランティアが担う 鈴木牧場の堆肥を活用した生ゴミ堆肥化事業開始

2004年 日野市最後の里山と見なされていた「倉沢」が相続問題で存続の危機に直面。地元山林所有者田村さんご夫妻の熱意を受けて「日野市」と「倉沢を愛する会」に「やまぼうし」の三者で、全国的にも前例のない「里山保全のパートナーシップ協定を締結」 地主の離れを活用して、「里山耕房くらさわ」開設。

2007年 日野市豊田駅前商店街での「カフェ 畑れんげ」を商店街再開発事業の一環として立ち上げる。都市部では、前例のない「多機能複合型事業拠点」として1階階便局と自然食品店 2階 カフェと介護派遣事業所 3階重度身体グループホーム・緊急一時保護を併設。日野市第一期地域福祉計画のモデル事業。

2010年 日野市で高齢化率1位の平山台小魔校跡地での「やまぼうし平山台」でセントラルキッチンとカフェを地元自治会の要請に応じて創業。廃校小が、「市民健康支援センター」に変身注目を浴びる。

2011年 「明星大カフェ・スターショップ」を開店、明星大発達障害支援センターと提携。大学生の発達障害当事者とやまぼうしの発達障害当事者が共に働く場に。国際コミュニケーション学科と「アプリカフェ」を毎年開催する。学生の「スターショップサポーターズ」が大活躍。

2012年 法政大に「エッグドームスローワールドカフェ」を開店。直前に東北大地震。東北支援の学生グループと連携して、「東北支援メニュー」を開発。大学ぐるみで「エッグドームカフェ運営協議会」開催

2013年 「日野市文化スポーツセンターふれあいの森カフェ」を開店。東京国体の誘致のため建設された施設。日野市は、当初予定していた民間会社の変更し、障害者の活躍出来る場の提供に踏み切る。

2016年 都立大改革の一環として、大学正面の大講堂に、地域に開放された「カフェ」を開設することに。多くの事業者の入札があった中で、やまぼうしが指名を受ける。この間、順調に営業を継続してきた。

2020年～2022年 この3年間は、コロナ禍により人流制限がなされました。これにより、多くの大学等も入場制限がなされ、大きく経常収支が悪化し、赤字が増えていきました。改めて危機管理体制の必要性・重要性を認識させられました。

2023年度 昨年度に浮上した来年度から2年間の「講堂の全面改修工事」で、全面休業となることが決ま。目下その対応策に追われている状況にあります。

3, 当面する主要課題は何か？ 当面の打開策と中長期的選択肢を探ること

第1の課題 この間、やまぼうしは中長期的経営改善計画の目標を掲げ、業務効率化や事業の再編成を行ってきました。この結果、「やまぼうし平山台」の赤字は大幅に減少し、また今年度から生活介護やGH部門で、重度障害のある方への支援強化による加算も新たに算定。今期、1500万円を超える黒字を達成する見通しです。このうえで、さらなる経費節減を進めつつ、平山台の事業再構築に向けた「事業資金」の積み立ての数値目標を定めていかねばなりません。従って、これまでのように、赤字を計上しても、他部門から補填される状況にはありません。そのことを肝に銘じて、経営改善策を現場主導で策定していくこととします。

第2の課題 都立大エーコンカフェが今年度末で2年間休業になる状況に対して、エーコンカフェの利用者・スタッフの再配置に踏み切るため、「意向調査」を実施し2月末までに確定

します。この機会に、慢性的に人材不足状況の「ふれあいホール・カフェ」、やまぼうしホーム等への異動、その他、キャリアアップのための他事業所への人事交流の展望を視野入れて、思い切った「意向確認」を行うこととします。

第3の課題

さらに、やまぼうし平山台の事業規模縮小による経費削減に終始せず、新たな事業分野への参入を行い「平山台の事業収支構造」の新たな改善策の検討に入ります。(従来も事業種別つては、しゅうぎせいの高い事業分野の開拓に踏み込んだ検討を開始します。(今年度末までに事前検討を終了し、来年度から開始する。) 具体的にはミレットロードが先行実施している「しいたけの乾燥・袋詰め作業」や副理事長達が提案している「福島の福祉米」の販売協力などの事業提携への踏み込みを具体化していくこととします。福祉米は、単なる福島のお米の販売ではありません。福祉米の販売システムと一緒に作ることを通じ、今後の震災等に備えたフェーズフリーの考え方を追求します。災害にも有効な平時のそなえの徹底です。通常の暮らし方・仕事の仕方・連携の仕方を根本から変えていくフェーズフリーシステム作りとして企画されています。会員・賛同者を組織化することで、福祉作業所の仕事づくりや、地域に貢献するシステム作りを、やまぼうしとミレットロードの業務の一部にしていくものです。福祉の拠点が災害時に地域の安全の拠点にもなることを目指しています。これを通じ、業務として取り組むことで資金繰り・基金づくりも可能にできるようにもくろまれています。地域の方々との契約関係・人間関係を構築し、災害に備えること。これが目標です。災害時に必要な、自助・共助・公助の拠点作りです。脱炭素やSDGsの課題解決に向けた試みでもあります。

第4の課題

ミレットロードが昨年来検討を進めてきた日野市三沢の「東邦歯科医療専門学校」の学食・厨房・講堂の活用プランがよいよ3月から始動します。まずは、学校前の正面スペースでの出張販売からスタートし、改修工事などの整備が進めば、段階的に事業内容を拡充することとしています。この事業にミレットロードとやまぼうしが事業提携書を提携し、段階的に本格事業化することの可能性はあります。そのことで、新たな「食とアートのマルシェ」=「TOHO市民プラザ」の拠点形成が期待されます。また、その事業企画を検討する際に、昨年11月に「都立大国際交流会館レストラン」の事業者公募で作成した「企画書」は大いに参考になると考えています。(長文のため、各職場に別冊資料として配付。また、メールで送付します。)

第5の課題

この間協議を重ねてきた、「平山台跡地利用計画」の事業検討作業が本格化しています。日野市も含めた地元の「防災・健康・医療センター」構想の実現に向けた「平山まちづくり検討会」いよいよ年明けから始動します。私も「事務局メンバー」として参加を求められ承諾しました。未来志向のプロジェクトに期待したい。(関連資料集は別途添付)

以上。